

平成21年度当初予算編成方針

平成21年度の当初予算については、原油原材料価格の高騰や景気の減速など不安定な社会経済情勢のもと、地方分権への流れや国の進める行財政改革の方向性を見極めながら、本市の将来にわたる持続的な発展と、現下の市民生活の向上に寄与することを目的に、次の3点を基本方針として編成する。

1 財政健全化計画の達成をめざす「行政改革断行予算」

本市の財政状況については、財政の硬直度を示す経常収支比率が95%台の高い水準を下らず、依然として財政調整基金の取り崩しに頼らざるを得ない財政運営が続く中、「京田辺市財政健全化計画」のめざす持続可能な財政構造への転換が喫緊の課題となっている。

このことから、平成21年度当初予算は、同計画の目標達成に向け、その具体策となる「京田辺市行政改革実行計画」に掲げる各種プログラムを、各部署が責任をもって実行する「行政改革断行予算」を編成する。

特に、民間委託の推進、指定管理者制度の導入、遊休資産の処分等による財源確保、受益者負担の見直し等の重点項目を積極的に推進する。

また、あわせて、事務事業評価等を活用し、「費用対効果」を検証するとともに、積極的な事務改善を進めることにより、経費の節減と市民サービスの向上をめざすものとする。

2 総合計画の実現をめざす「活性化プログラム推進予算」

平成19年5月に発表された「京田辺市活性化プログラム」は、京田辺市総合計画に掲げる目指す都市像を実現するために、最優先で取り組むべき諸課題を市民の前に明らかにしたものである。

このことから、平成21年度当初予算は、同プログラムに掲げる3つの施策体系ごとの主な取り組みの達成状況を検証し、全庁が一丸となって横断的に施策を推進する「活性化プログラム推進予算」を編成する。

特に、時代や社会の情勢を的確に捉え、限られた財源を有効に活用するためには施策の重点化が必要であることから、従来から重点テーマとして積極的に推進してきた「安全・安心」「子育て支援」「産業の活性化」をはじめ、「教育」「福祉」「環境」などの主要施策においても、各部署が政策立案機能を十分に発揮することにより同プログラムの推進を図るものとする。

3 まちの資源や特性を活かす「京田辺らしさ創造予算」

近年、地方分権の進展により、市町村がそれぞれの特色を活かす「自主・自立」のまちづくりが求められる中、市政運営においても「役所の視点」から「市民の視点」へと発想を転換することが重要であり、地域や生活者の立場でものごとを見直す必要がある。

このことから、平成21年度当初予算は、「ひと」「もの」「仕組み」など、本市にもともと備わる資源や特性などの可能性を最大限に引き出し、新たな市民サービスを生み出すことを目的に、次の3つの視点に立った「京田辺らしさ創造予算」を編成する。

①参画と協働によるまちづくりの推進

市民や市民組織と行政がそれぞれの立場を尊重しながら、「ひと」という貴重な資源を活用し、「参画」と「協働」によるまちづくりを進めること

②やさしさと気配りに配慮した市民満足度の向上

これまでから継続的に実施している事務事業であっても、市民への「やさしさ」と「気配り」に配慮することにより、市民満足度を高めること

③既存の資産や機能を活用したゼロ予算的事業の推進

既存の「資産」や「機能」を有効に活用することにより、特段の予算措置を伴うことなく実施できる「ゼロ予算的事業」を推進すること

平成20年（2008年）10月1日

京田辺市長 石井 明三